

『都市計画局が抱える主な経営課題とその解決策について』

高橋 徹

日本の成長・発展を支える活力は都市である。このけん引役となるべき大阪は、インバウンドの増大による観光需要の伸びはあるものの、2020年に向け東京への一極集中が加速し、その相対的な地位は依然として低迷が続いている。さらに、今後の本格的な人口減少と少子高齢化によって大きな経済成長が見込めない中で、都市計画局の使命とは、豊かで快適な都市空間を備える、活力に満ちあふれた都市・大阪を創造していくことであると考え、これを実現するための主たる課題3点に絞って述べる。

1 産業政策と一体となった成長戦略拠点の整備推進

大阪・関西の成長に向けては、『大阪駅周辺地区』と『夢洲を中心とした臨海部』の拠点形成を府市連携のもとで実現していくことが重要である。『大阪駅周辺地区』は、Society5.0といった未来社会の変革も見据えながら、イノベーションを生み出し、世界から人・もの・投資・情報が集積する国際ビジネス環境を備えた、世界に誇る拠点として整備していく必要がある。そのためには、うめきた1期に続き、2期のまちづくりに向け民間事業者を早期に決定し、『みどり』と『イノベーション』の融合拠点の具体的なイメージをいち早く情報発信していきたい。さらにその周辺エリアでも開発を誘導していくことで、その整備効果を一層高めたいと考える。また、これを支えるインフラとして、区画整理事業、JR東海道支線地下化等について、国費の確保を積極的に働きかけ着実な整備を図っていく。あわせて、大阪駅周辺の地権者が『大梅田』として、公園も含めて賑わいのあるエリアマネジメントを着実に実施できるよう、大阪版BIDを充実させていきたい。

『夢洲を中心とした臨海部』の要となる『夢洲』では、国際観光拠点の形成に向け、IR法案の審議状況を見極め、また、2025年大阪・関西万博誘致とも棲み分けながら、物流交通と観光交通を支えるインフラ整備と土地利用の誘導を総合的に進めていくための工程表を早急に取りまとめていく必要がある。また、『臨海部』では、すでにUSJ、天保山等の観光施設が集積している中、観光拠点として一体的に機能するよう連携していくことが課題である。このため、各観光施設が相乗効果を発揮できるよう、夢洲全体の開発構想を盛り込んだ鉄道ネットワーク整備の検討も深度化する。

2 魅力あふれる地域まちづくりの推進

新たな需要を掘り起こし大阪を活性化するためには、大阪の強みやこれまで培ってきた地域特性を磨き上げ、『住み』、『働き』、『学び』、『憩い』、『交流』できる、人々を惹きつける環境づくりを進めなければならない。都市計画局は、まちづくり企画部門、都市計画行政部門、および建築指導行政部門を備え、多様な市民・企業ニーズに対応したまちづくりを切

れ目なく一貫して行うことができる体制を有している。この組織力を最大限に引き出し、『規制』と『緩和』をバランスよく組み合わせながら、都市魅力をうまく引き出し、景観・開発誘導からエリアマネジメントに至るまで、市民や企業が主役の持続的な地域まちづくりをより強力に進めていきたい。

水と緑に恵まれた『中之島』では、4・5丁目が残された開発エリアとなっており、大阪大学のアゴラ構想、再生医療拠点整備構想、MICE 機能の充実等に向けた検討を進めているが、この取り組みを一層進め、都市計画手法も活用しながら、具体のプレイヤー、事業スキームを早期に固めていきたい。

大阪のシンボルストリートである『御堂筋』では、道路空間の再編と御堂筋デザインガイドラインによる沿道土地利用の誘導を一体的に進めるとともに、難波エリアでは、駅前の広場整備に向け、管理体制も含め官民協力して検討を進めていきたい。また、御堂筋と三休橋筋などを含む船場エリアについては、職住近接のコンパクトな都心構造を再構築し、かつての賑わいを取り戻していきたい。

『OBP・京橋地区』では、インバウンドでにぎわう大阪城と一体となったエリア形成に向け、公的空間の利活用に向けた民間の取り組みを支援するとともに、京橋駅の交通結節機能の向上もあわせて検討していく。大阪城東側の森之宮地区では、まちづくり方針に基づき、開発構想の深度化や段階的なまちづくりを誘導していきたい。

また、区が進めていくまちづくりについては、『ニア・イズ・ベター』の考えのもと、地域が主役となって持続的に進めていけるよう、技術的なノウハウ・知見の提供はもとより、まちづくりプランナーの派遣や地域資源の発掘・PR など、多方面から支援していきたい。

3 中長期的視点にたった広域インフラの整備促進

国土形成計画に掲げられている『スーパー・メガリージョン』のゲートウェイとして拠点性を高める検討を進めるとともに、リニア中央新幹線、北陸新幹線の日も早い着工に向け、国、事業者への働きかけを強力に進めていきたい。あわせて、関空アクセスの強化として、なにわ筋線の早期事業化に向け、環境アセスメント、都市計画等の諸手続きを本格化する。

また、東京圏、名古屋圏に比べ遅れていた環状高速道路網の整備促進に向け、国直轄と有料道路事業の合併施工で進められる淀川左岸線延伸部について、早期着工・開業を国に働きかける。

上記の課題解決とともに、『組織の力の源泉は人材』であることから、これまで先人が築いてきたまちづくりの技術・知見や、新たな社会環境の変化にも敏感に対応できる応用力を、若手技術者が習得できる環境づくりにも注力したい。まちづくりの専門部局として、引き続き、ソフト・ハード両面から大阪のまちづくりを総合的に俯瞰し、『日本のまちづくりのパイオニア』としての気概を持って、大阪人の持つ先取の気質を活かした先進的なまちづくりを進めていきたい。